

日本の資源と産業プリント

名前

- 問1 日本の工業地帯や工業地域は、関東地方から九州北部にかけて、瀬戸内海沿岸などを通り帯状に連なるように集中しています。この日本最大の工業集積地域を何と呼びますか。(2021年 愛媛公立入試 類似)
1. 太平洋ベルト
 2. 日本海側工業地帯
 3. 山陰・北陸産業ライン
 4. 中央高地工業地域
- 問2 日本の多くの地方自治体では、高齢化の影響で死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態にあります。しかし、一部の都市部では、自然減の状態であっても総人口が増加している場合があります。このような現象が起こる理由として、正しい説明はどれですか。(2024年 栃木公立入試 類似)
1. 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。
 2. 自然減による減少分を上回る、転出超過による社会減があるため。
 3. 死亡数が出生数を下回ることによって、社会増の影響がなくなるため。
 4. 転入数と転出数が等しくなり、自然増減のみで人口が決まるため。
- 問3 日本の遠洋漁業の漁獲量において、1970年前後には約400万トンに達していましたが、1970年代後半から急激に減少し、2010年頃には100万トンを大きく下回るという変化が起きました。この背景として、世界の海でどのような動きがあったことが最も大きな要因ですか。(2017年 佐賀公立入試 類似)
1. 各国が排他的経済水域を設定し、日本の漁船が他国の沿岸から200海里以内で自由に操業できなくなったため
 2. 世界的な燃油価格の高騰により、遠くの海まで出向く遠洋漁業のコストが採算に合わなくなったため
 3. 公海における漁獲制限が厳しくなり、どの国も自由に魚を獲ることが一切禁止されたため
 4. 輸入される安価な魚との価格競争に負け、国内の漁師が遠洋漁業から養殖業へと一斉に転換したため
- 問4 東京都中央卸売市場におけるなすの流通状況について、冬から春にあたる12月から5月の期間は、全国的な出荷量が著しく減少するため、平均価格が1kgあたり400円から550円という年間で最も高い水準になります。高知県などの産地が、ビニールハウスなどの施設を利用してこの時期に出荷を増やす「促成栽培」を行う最大の目的として、最も適切なものはどれですか。(2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 出荷量が少なく市場価格が高い時期を狙って出荷することで、より多くの収益を得るため。
 2. 他の地域からの出荷量が多い時期に合わせて大量に出荷し、市場のシェアを独占するため。
 3. 市場価格が年間で最も低い時期に出荷を集中させ、消費者が購入しやすい環境を作るため。
 4. 夏の収穫時期を冬にずらすことで、都市部の消費地へ輸送する際にかかるコストを削減するため。
- 問5 日本の農業において、標高の高い地域の涼しい気候を活かして作物の生育を遅らせる栽培方法があります。ある農産物の出荷時期を示した資料において、群馬県などの産地では他の地域が春や秋にピークを迎えるのに対し、7月から9月の夏場に出荷が集中する傾向が見られます。このような栽培方法を何といいますか。(2022年 福島県公立入試 類似)
1. 抑制栽培
 2. 促成栽培
 3. 近郊農業
 4. 二毛作
- 問6 現代の日本において、福岡市のような大都市圏では第3次産業に従事する人の割合が非常に高くなっています。都市部において、農村部と比較して第3次産業が発達する理由として最も適切な説明はどれですか。(2016年 岡山公立入試 類似)
1. 人口が密集しており、多様な生活を支える小売業やサービス業への需要が非常に大きいため
 2. 平坦で広い土地を確保しやすいため、大規模な機械化農業を行う環境が整っているため
 3. 原料の輸入に便利な港湾施設が整備されており、鉄鋼や化学製品などの製造が中心だから
 4. 自然環境を活かした観光資源が豊富であり、キャンプ場や林業の経営が主な収益源だから
- 問7 日本の工業地帯・地域別の特徴について、製造品出荷額等に占める「輸送用機械」の割合が50%を超えている県と、その背景にある産業の組み合わせとして正しいものはどれか。(2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 愛知県 - 世界的な自動車メーカーの工場や関連企業が集中し、基幹産業となっている。
 2. 神奈川県 - 輸出入に便利な京浜工業地帯に位置し、石油化学コンビナートが形成されている。
 3. 静岡県 - 東海工業地域に位置し、楽器やオートバイの製造から電子部品製造へ移行した。
 4. 広島県 - 瀬戸内工業地域に位置し、古くから造船業や鉄鋼業が中心となっている。
- 問8 東北・北陸地方の各県における農業産出額の内訳を比較したとき、新潟県や富山県では「米」の占める割合が非常に高く、農業産出額の7割前後が稲作によるものです。これに対し、最上川流域の盆地などを中心に「果実」の生産が盛んで、他の2県に比べて農業産出額に占める果実の割合が統計上明らかに高い県はどこですか。(2019年 滋賀公立入試 類似)
1. 山形県
 2. 新潟県
 3. 富山県
 4. 福島県
- 問9 日本の産業構造の変化を整理した資料において、1980年代後半から第二次産業に従事する人の割合が減少に転じている背景として、最も適切な説明はどれですか。(2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため
 2. 原料を輸入して製品を輸出する加工貿易を、政府が全面的に禁止したため
 3. 重化学工業から軽工業へと産業の主軸が移り、必要な労働力が激減したため
 4. 国内の消費が低迷したため、すべての製造業者がサービス業に転換したため
- 問10 大阪府や兵庫県を中心とする阪神工業地帯の大きな特徴として、東大阪市などの地域に代表される工場の形態について述べたものを選んでください。(2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 高い技術力を持つ中小規模の工場が数多く集まっている。
 2. 広大な敷地を利用した大規模な自動車組み立て工場が集中している。
 3. 国営の製鉄所を核とした重厚長大な産業が生産のほぼ全てを占める。
 4. 内陸部の高速道路沿いに、IC(集積回路)などの先端技術工場が集積している。
- 問11 日本、韓国、中国の2009年と2014年における人口統計を比較した際、日本にのみ見られる顕著な特徴として、最も適切なものはどれですか。(2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 他国では総人口が増加しているのに対し、日本は唯一人口減少に転じており、65歳以上の割合が25%を超えて他国より顕著に高い。
 2. 年少人口の増加により総人口が急増しており、65歳以上の人口割合は周辺諸国と比較して最も低い水準に留まっている。
 3. 総人口は横ばいだが、経済成長に伴って他国から労働力を受け入れた結果、65歳以上の人口割合が急速に低下している。
 4. 総人口は増加傾向にあるが、出生率の低下によって15歳未満の年少人口が65歳以上の人口を大きく上回る逆転現象が起きている。
- 問12 日本の農業と食料問題に関連して、国民1人当たりの米の年間消費量の動向について述べた文として、統計的な事実に基づいた正しいものはどれですか。(2021年 長野県公立入試 類似)
1. 1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している
 2. 1人当たりの米の年間消費量は、高度経済成長期から現在まで一貫して増加傾向にある
 3. 1人当たりの米の年間消費量は、1960年代から大きな変化はなく約120kgで推移している
 4. 1人当たりの米の年間消費量は、冷害などの気候変動によって年ごとに激しく増減している

答え合わせ・解説

問1	答え 1 太平洋ベルト	1960年代の高度経済成長期に、日本の経済成長を牽引するために形成された工業の集積地です。東京周辺の京浜工業地帯、名古屋周辺の中京工業地帯、大阪周辺の阪神工業地帯、そして福岡県周辺の北九州工業地帯などを含み、日本の工業出荷額の大部分を占めています。
問2	答え 1 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。	総人口の増減は「自然増減 + 社会増減」で計算されます。たとえ出生数が少なく死亡数が多い「自然減」の地域であっても、それ以上に他地域から移り住む人（転入者）が転出者を上回る「社会増」の幅が大きければ、計算上、その地域の総人口は増加することになります。これは都市近郊の再開発地域などでよく見られる現象です。
問3	答え 1 各国が排他的経済水域を設定し、日本の漁船が他国の沿岸から200海里以内で自由に操業できなくなったため	1970年代後半から、世界各国が沿岸から200海里までの範囲を「排他的経済水域」として設定する動きが広がりました。これにより、かつて世界中の海で操業していた日本の遠洋漁業は、他国の水域から締め出されたり、高い入漁料を支払う必要が生じたりしたため、漁獲量が激減しました。
問4	答え 1 出荷量が少なく市場価格が高い時期を狙って出荷することで、より多くの収益を得るため。	促成栽培は、ビニールハウスなどの施設を用いて作物の成長を早め、本来の収穫時期ではない時期に出荷する栽培方法です。冬から春にかけては露地栽培による野菜の供給が減るため、市場の需給バランスによって価格が上昇します。この「価格が高い時期」に合わせて出荷することで、施設維持費や暖房費などのコストを上回る高い収入を得ることが、農業経営上の大きな目的となります。
問5	答え 1 抑制栽培	高冷地の涼しい気候を利用して、平地での出荷が一段落する夏場に時期をずらして市場へ出す工夫です。宮崎県や高知県などで、冬の温暖な気候を利用して出荷を早める「促成栽培」との違いを明確に区別することが重要です。
問6	答え 1 人口が密集しており、多様な生活を支える小売業やサービス業への需要が非常に大きいため	都市部では人口や企業が集中しているため、食料品や衣類を販売する小売業、あるいは情報通信、金融、娯楽といった多様なサービス業（第3次産業）が成立しやすくなります。逆に、広い土地を必要とする第1次産業や、大規模な工場用地を必要とする第2次産業は、土地価格が高い都市部よりも郊外や地方で展開される傾向があります。
問7	答え 1 愛知県 — 世界的な自動車メーカーの工場や関連企業が集中し、基幹産業となっている。	愛知県では、豊田市を中心として自動車の組み立て工場や、膨大な数の部品を供給する関連工場が集積しています。この「自動車一極集中」とも言える産業構造により、輸送用機械器具製造業が製造品出荷額の53.5%を占めるに至っています。選択肢にある他の県も工業は盛んですが、輸送用機械が単独で過半数を占める統計的特徴は愛知県に固有のものであります。
問8	答え 1 山形県	山形県は全国有数の米どころであると同時に、さくらんぼ（おうとう）や西洋なし（ラ・フランス）などの果樹栽培が非常に盛んな地域です。統計上、新潟県や富山県が極めて稲作に特化した農業構造（米の割合が約70～80%）を持っているのに対し、山形県は果実の産出額が全体の約25%程度を占めるなど、稲作と果樹栽培のバランスが良いという特色があります。
問9	答え 1 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため	企業の海外生産の拡大は、労働賃金の安い国で製品を作ることでコストを抑えることや、製品を販売する市場の近くで生産することを目的として行われました。これにより国内の製造現場が失われ、統計上も第二次産業の就業者割合が減少するなどの影響が現れました。これは「産業の空洞化」と呼ばれる現象の主要な原因です。
問10	答え 1 高い技術力を持つ中小規模の工場が数多く集まっている。	阪神工業地帯、特に東大阪市などは「中小企業のまち」として知られ、高度な技術を持つ小さな工場が互いに協力し合いながら、機械部品や日用品など多様な製品を生産しています。これは、大規模な企業城下町を形成することが多い中京工業地帯などと比較した際の大きな特色です。
問11	答え 1 他国では総人口が増加しているのに対し、日本は唯一人口減少に転じており、65歳以上の割合が25%を超えて他国より顕著に高い。	2000年代後半以降の統計において、東アジアの中で日本は先行して人口減少社会に突入しています。韓国や中国でも高齢化は進んでいるものの、この時期の統計では日本の65歳以上の割合（高齢化率）が25.9%と突出しており、深刻な少子高齢化の現状を示しています。他の選択肢にあるような「年少人口の増加」や「総人口の増加」は、現在の日本の傾向とは矛盾します。
問12	答え 1 1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している	日本の食生活の変化を象徴するデータとして、米の消費量の減少が挙げられます。1962年度には1人当たり年間約118kg（約120kg）を消費していましたが、食の欧米化やライフスタイルの変化により右肩下がりに減少し続け、2010年代後半には50kg台まで落ち込んでいます。この傾向は、米の生産調整（減反政策）が行われてきた歴史とも深く関わっています。